

【ポスター発表】

精神障害者の居住生活環境の課題**ー精神障害者グループホームの研究史を中心にー**

○ 東京福祉大学 氏名 馬場 さやか (8471)

馬場 康徳 (立正大学大学院・6743)、富田 あすみ (6019)

キーワード：居住福祉 精神障害者 通過型グループホーム

1. 研究目的

わが国の精神科病床数は、30万床を超えており他の先進国に比べて突出して多いと言われる。長期入院患者が退院して地域で暮らす地域移行が進まない状況を受けて浮上したのが、精神科病院の病床を減らして居住施設に転換する政策案である。2014年7月には、厚生労働省の有識者検討会が、精神科病院の病床を削減し居住施設に転換することを条件付きで認めることを決めた。同省は病院敷地内にグループホームをつくれるよう制度改正を進める方針を打ち出している。一方で、強い反対意見がでたことに考慮し、対象を現在の入院患者に限定し、まず試行的に実施して運用状況を確認することとした。

東京都は、精神障害者の地域移行支援を推進するための環境条件整備の一環として、精神障害者グループホーム（以下、精神障害者 GH）を「通過型グループホーム（以下、通過型 GH）」と「滞在型グループホーム（以下、滞在型 GH）」にわけて提供を行っている。とりわけ東京都独自に整備が進められた「通過型 GH」は、障害者自立支援法を契機として、その量的整備が進められている。「通過型 GH」は、精神障害者が地域で自立した生活ができるよう、居住の場の提供と日常生活において必要な援助を行う場であり、また、グループホーム（以下、GH）から単身生活への移行を図るための取り組みや援助を行う場と位置づけられている。さらに、単身生活への移行にあたって、正当な理由もなく長期にわたり利用することを防ぐため、概ね3年間で移行できるよう取り組むものとされている。

本研究では、精神障害者の地域社会での自立生活促進を目的とする「通過型 GH」の役割と機能に着目し、精神障害者 GH が制度化された1993年から現在までの先行研究を整理し、精神障害者が地域で生活を送るために必要な条件と課題を明らかにする。

2. 研究の視点および方法**2-1. 研究の視点**

東京都で、地域生活への移行を円滑に進めるため推進している「通過型 GH」は、地域移行支援において、中間居住の場と捉えることができ、単身生活へ移行を図るための生活訓練の場と言える。そこで本報告では、精神障害者領域における GH とは、どのような居住の場であるのか、また「通過型 GH」の役割と可能性について、先行研究の整理を行い研究の課題について考察する。

2-2. 研究の方法

本研究では、国立国会図書館検索システム NDL-OPAC および国立情報学研究所学術情報データベース CiNii、Google Scholar などを用いて、精神障害者 GH に関する先行研究を収集し、それらの先行研究の整理を行った。

3. 倫理的配慮

文献を基盤とした研究を行うにあたり、引用等の扱いについて、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守した。

4. 研究結果

わが国の精神障害者 GH についての先行研究を概観すると、事例研究をはじめとした調査研究が多くを占めているが、調査研究の目的や対象は様々である。調査研究の目的としては、退院先の確保と長期入院患者の発生の予防ということからの調査報告、支援の在り方を検証する目的のもの、住居環境ということから調査研究をしたものなどがある。対象は、グループホーム全体についてもの、居住者や支援者についてもの、地域交流や住居環境などである。研究分野としては、福祉分野からのものが最も多いが、次いで保健医療分野、建築分野からのものが多い。年代別では、精神障害者 GH が精神保健福祉法の成立により国庫補助の対象となった 1995 年からの 5 年間は実態把握をするための福祉分野及び保健医療分野からの調査研究が多くを占めている。2000 年以降は、住居環境等についての建築学領域からの研究が行われるようになった。そして、2005 年以降は、2006 年の障害者自立支援法を契機に精神障害者 GH の量的整備が進められ、わずかではあるが心理学分野等の他の分野からの研究が行われた。しかしながら、2010 年以降は精神障害者 GH の研究自体が減少傾向にある。また、全体的な傾向として、量的調査による調査研究は少なく、事例研究が多い。

5. 考察

本研究において着目した「通過型 GH」に限定した研究は少なく、さらに量的調査を行った研究も少ない。しかしながら、長期入院患者が退院して地域で暮らす地域移行が進まないとしている現在の状況を考えれば、東京都で地域移行支援を推進するために整備が進められている「通過型 GH」について、実態を詳細に把握し、居住福祉の視点から今一度検証する必要がある。一方で、障害特性や個人情報保護という点から量的調査を行い実態把握するための課題もある。今後、精神障害者の地域で暮らしを支えるための居住生活環境を考える上では、精神障害者にとどまらない居住福祉の視点からの理論的な研究が進められるべきである。